

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 古河スカイ株式会社

コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉原正照

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 要 隆明

TEL 03-5295-3800(代)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	228,637	△9.6	830	△94.0	△584	—	△11,500	—
20年3月期	253,046	5.6	13,734	△16.6	11,858	△21.3	6,399	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△50.64	—	△17.7	△0.3	0.4
20年3月期	28.18	—	8.8	4.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	193,644	56,690	28.4	242.34
20年3月期	234,399	77,753	32.0	330.01

(参考) 自己資本 21年3月期 55,036百万円 20年3月期 74,945百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,293	△12,391	△2,831	3,465
20年3月期	21,832	△15,702	△7,531	4,466

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,817	28.4	2.5
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	1,363	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

配当予定額は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	△40.0	△5,800	—	△6,400	—	△6,400	—	△28.18
通期	175,000	△23.5	1,600	92.8	200	—	0	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 227,100,000株 20年3月期 227,100,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,994株 20年3月期 1,178株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	200,967	△11.1	△539	—	△1,551	—	△11,415	—
20年3月期	226,171	5.7	11,714	△19.2	10,327	△22.2	5,119	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△50.26	—
20年3月期	22.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	176,544		53,300		30.2	234.70		
20年3月期	213,157		72,569		34.0	319.55		

(参考) 自己資本 21年3月期 53,300百万円 20年3月期 72,569百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	70,000	△41.2	△5,400	—	△5,900	—	△5,900	—	△25.98
通期	153,000	△23.9	1,500	—	300	—	200	—	0.88

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページの「1.経営成績、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する分析  
(当期の経営成績)

当期の世界経済は、米国の住宅ローン問題に端を発した金融危機が実体経済に波及し、過去に例のない急激な景気後退に見舞われました。わが国経済は、世界的な不況の中で輸出が急減したほか、企業が設備投資を抑制し、個人消費も落ち込んだことで国内需要も停滞し、景気は急速に悪化いたしました。

アルミニウム圧延業界では、上半期において主要製品である飲料用缶材や印刷機器用材料、自動車を中心とした輸送用材料などの需要が底堅く、全般に堅調に推移しましたが、昨秋以降の世界的な金融危機による景気悪化の影響を受け、自動車、電気機械、卸・小売等大半の分野が落ち込んだことに加え、建設向けの減少に歯止めがかからず、圧延品需要全体では大幅な減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、上半期は液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材が増加し、さらに海外向けの拡販効果もあり、この期間の販売数量は前年同期比で約10%の増加となりました。しかしながら、秋口以降の景気悪化を受けて、自動車の減産や各種設備投資の落ち込み、急激かつ大幅なアルミニウム地金価格の低下を見越した買い控え、更には、景気悪化に伴う在庫調整の波を受けて製品需要が大幅に減少したこと等の影響により、広範な分野において従来経験をしたことがないほどの大幅な売上数量の減少となりました。

損益面では、原材料費の削減、製品歩留まりの向上、製品・原材料等の棚卸資産の圧縮、人員の効率的な配置転換等の各種の合理化策、収益改善策を実施いたしました。また、上述の各種製品の売上数量減少に加え、地金価格急落に伴う地金ポジションの悪化、税制改正による減価償却費増加やたな卸資産評価の低価法適用、固定資産の減損損失、また繰延税金資産の取崩しの影響もあり、大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は228,637百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益は830百万円（前連結会計年度比94.0%減）、経常損失は584百万円（前連結会計年度比12,442百万円の減少）、当期純損失は11,500百万円（前連結会計年度比17,899百万円の減少）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢をみますと、先進国の景気後退の影響に加え、新興国の減速も相俟って、成長率は大きく鈍化し、停滞感の強い状況が続くことが予想されます。また為替相場や、原材料価格の動向も先行き不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、本年を、「厳しい経営環境に俊敏に対応し将来の成長に備える年」と位置付け、これまでの経営施策の成果を活かすとともに、売上げの減少や低操業に即した無駄の無い事業運営を実現すべく諸施策を実行して企業体質の更なる強化につとめ、次なる飛躍に向けた万全の準備を行ってまいります。

平成22年3月期の連結業績見通しは、第2四半期累計では売上高80,000百万円、営業損失5,800百万円、経常損失6,400百万円、当期純損失6,400百万円、通期では売上高175,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益200百万円、当期純利益0を予定しております。第2四半期累計の段階まで販売数量や地金ポジションの回復に時間を要することを想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末(平成21年3月末)の資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が193,644百万円であり、前連結会計年度末より40,755百万円減少しています。このうち、流動資産については79,533百万円、前連結会計年度末より27,867百万円減少しています。これは、主に受取手形及び売掛金が17,148百万円減少したことや、たな卸資産が6,681百万円減少したことによるものです。また、固定資産については114,110百万円であり、前連結会計年度末より12,889百万円減少しています。これは、主に有形固定資産が7,957百万円減少したことや、繰延税金資産が6,520百万円減少したことによるものです。

負債につきましては136,954百万円であり、前連結会計年度末より19,693百万円減少しています。これは、主に支払手形及び買掛金が17,687百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては56,690百万円であり、前連結会計年度末より21,063百万円減少しています。これは、主に当期純損失が11,500百万円計上されたこと等により、利益剰余金が13,317百万円減少したことや、繰延ヘッジ損益勘定が6,172百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が4,687百万円となったこと、売上債権の減少、たな卸資産の減少、減損損失の計上、短期及び長期借入れによる収入があったものの、仕入債務の減少、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度より1,001百万円減少し、当連結会計年度末には、3,465百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比7,539百万円減少の14,293百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失4,687百万円、仕入債務が17,480百万円減少となった一方で、減価償却費13,582百万円、売上債権の減少16,747百万円、たな卸資産の減少6,563百万円、減損損失の計上3,187百万円があったこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度比3,311百万円増加の12,391百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出9,232百万円、持分法適用会社株式の取得による支出2,280百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比4,700百万円減少の2,831百万円となりました。これは、長期借入れによる収入11,821百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出13,057百万円、配当金の支払1,817百万円があったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	26.9	28.7	32.0	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	55.3	20.3	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.0	3.2	3.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	18.0	14.5	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施におきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、及び企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に勘案して判断しております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり2円とし、1株当たり4円の間配当金と合わせ年間で1株当たり6円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

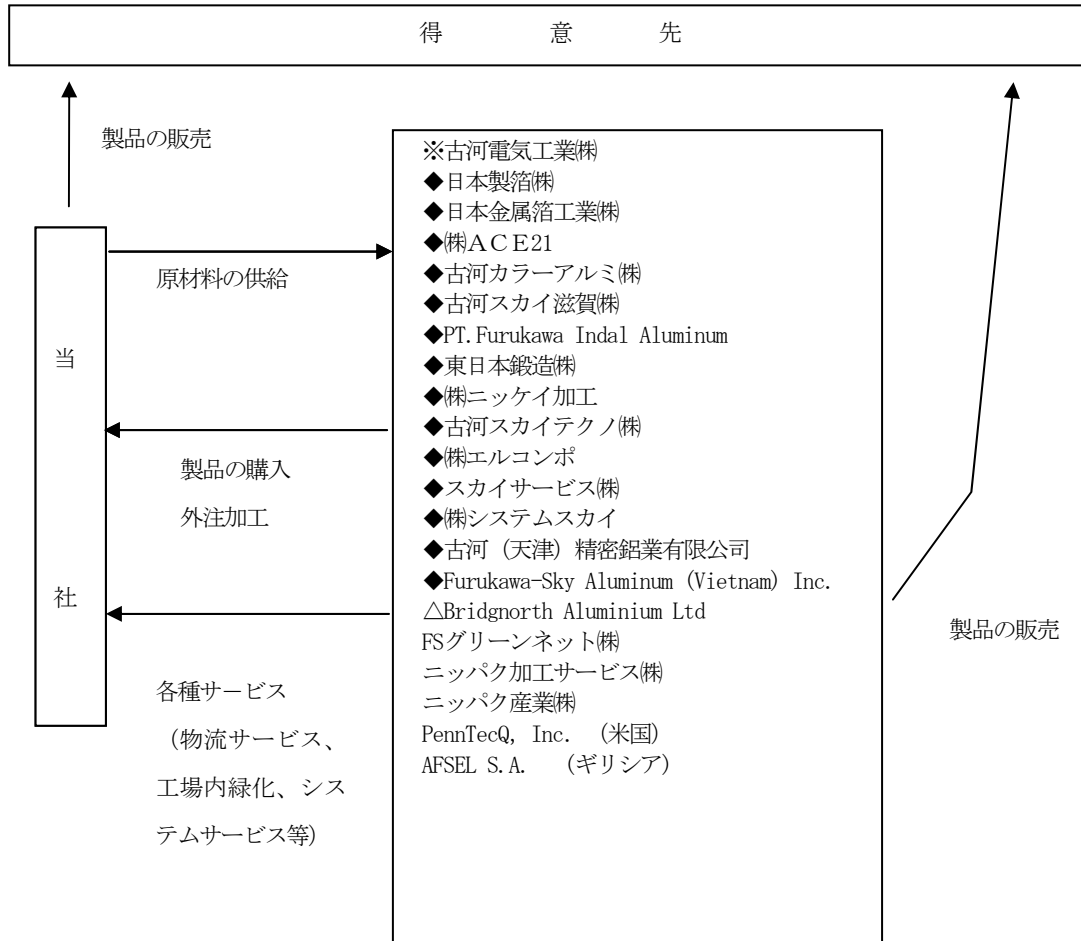
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において、当社（古河スカイ株式会社）、子会社18社、関連会社2社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行なっております。

なお当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、軽金属製品の製造・販売を行なう企業であります。

当社グループ事業は単一セグメントであります。その状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. ◆印は連結子会社、△印は持分法適用関連会社、※印は親会社であります。

2. 当社は平成21年3月18日に英国のアルミニウム圧延製品の製造・販売会社Bridgnorth Aluminium Ltdに出資し、持分法適用関連会社としました。

## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株 (注1)	東京都千代田区	69,312	非鉄金属製品の製造販売	被所有 53.00	業務委託
(連結子会社) 株ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切断加 工及び販売	100.00	当社製品の切断加 工・販売
古河スカイ滋賀株	滋賀県近江八幡 市	80	アルミニウム押出製品の 製造	100.00	当社押出製品の製造
株ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品の製 造販売	89.74	当社加工製品の一部 を製造
株エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び販 売、倉庫運送業務、物流 改善ノウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ株	栃木県宇都宮市	30	アルミニウムの塗装加工	100.00	当社製品の塗装加工
スカイサービス株	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切断加 工、アルミニウム原料の 再生処理加工	100.00	当社の構内作業
東日本鍛造株	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造品の製 造	100.00	当社鍛造製品の一部 を製造
PT.Furukawa Indal Aluminum	インドネシア	6,000千 米ドル	アルミニウム押出製品の 製造販売	55.00	管棒製品の製造・販 売
株システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情報処 理、ソフトウェアの開発 及び販売	100.00	当社のシステム開 発・運用
古河スカイテクノ株	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品の製 造販売	100.00	当社加工製品の製 造・販売
日本製箔株 (注1,注2,注3)	東京都千代田区	1,924	アルミニウム箔製品の製 造販売	41.02	当社製品の販売先
日本金属箔工業株 (注3,注4)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品の加 工	100.00 (100.00)	—
古河(天津)精密鋁業有限公司	中国	81,276 千元	アルミニウム押出製品の 製造販売	100.00	管棒製品の製造・販 売
Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム	6,000千 米ドル	アルミニウム精密鋳物製 品の製造販売	100.00	自動車用アルミ精密 鋳物部品の製造販売
(持分法適用関連会社) Bridgnorth Aluminium Ltd	英国	29,333千 英ポンド	アルミニウム圧延品の製 造販売	25.00	アルミニウム印刷材 料製造

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

- ① お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
- ② 良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
- ③ 働く人を大切に、ゆとりと豊かさを実現します。
- ④ 倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

- ① 社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- ② 株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
- ③ 地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- ④ 「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。
- ⑤ 当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥ 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行いません。
- ⑦ 反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
- ⑧ 国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は企業価値最大化のための経営目標として、平成22年3月期の経営目標数値に、単体営業利益率10%、連結D/Eレシオ 1.0以下を掲げました。

しかしながら、営業利益率については、昨秋以降の世界的な金融危機による景気悪化の影響を受けた販売数量の大幅な減少や、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコスト、および材料コストの上昇という大きな環境変化、および税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加等があり、今後目標数値の再検討が必要と考えております。

一方、D/Eレシオについては、厳しい経済情勢の中、棚卸資産削減努力の継続並びにその他運転資金の削減努力により、平成20年3月期において目標時期を前倒しして達成しましたが、今後の環境変化に対応しつつ、この指標の最小化を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年3月14日に、平成18年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成21年度に到達すべき目標を掲げて、これに取り組んでまいりました。また、毎年、都度の環境変化を最新情報でレビューし、必要に応じて計画の見直しを



行い、新たな施策を織り込んで目標達成を目指してまいりました。その主な対応は以下の通りです。

#### ① 成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向け、以下の3施策をそれぞれ推進して、これを企業成長の実現に生かすべくこれに尽力してまいりました。

- ・福井・深谷・日光 板圧延事業3工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現
- ・アジア・欧州を中心とした海外生産体制の整備と当社優位技術を活用した業務提携等による海外事業の拡充
- ・マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開

#### ② 中期経営計画期間における戦略的投資及び環境対策投資

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成18年度から平成21年度に至る4年間で、合計500億円規模の設備投資を計画しました。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を優先して実行に移しております。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策としてCO2排出量の削減にも取り組んでまいりました。

しかしながら、当第三四半期以降の経済状況の急激な悪化が及ぼす影響は、一企業の収益改善努力を遥かに超えるものであり、大変遺憾ではありますが、平成21年3月期の損益見通しは、本期間の中期経営計画の目標から大きく乖離する結果となっております。当社グループといたしましては、下記に述べるような施策を行って、足元での体質強化に努めるとともに、来年度以降の成長計画編成に向けた準備を進めてまいります。設備投資についても、環境対応をはじめ将来の健全な成長を支える投資は継続するものの、総投資額は必要最低限に留めて資金負担の軽減等に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢をみますと、先進国の景気後退の影響に加え、新興国の減速も相俟って、成長率は大きく鈍化し、停滞感の強い状況が続くことが予想されます。また為替相場も円高基調で推移することが予想され、原材料価格の乱高下などにより、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、売上げの減少や低操業に則した無駄の無い事業運営を実現すべく諸施策を実行して企業体質の更なる強化につとめるとともに、来るべき経済回復期において、これを的確に捉えて成長に結び付けるような備えを進めることが直近の大きな課題となっております。

そのための重点目標として、徹底したコストダウンを推進してまいります。その一環として、操業度の繁閑に合わせ、必要な棚卸資産の在庫水準の管理を強化するとともに、融通性のある適切な人員施策を進めてまいる所存です。

次に、国内のアルミニウム圧延品需要が将来的にも大きな伸長を期待しにくい中、いかなる環境の変化をも克服できる体質の実現に向けた事業の改革にも挑んでまいります。今回の景気後退の影響は、マ

マーケット毎に様々ではありますが、主要マーケットは、需要回復に数年を要するか、あるいは、これまでの水準への回復は見込めないものもあると想定されます。当社グループは、各事業の環境と将来性を良く見極めて機動的な対策を講じる所存です。

一方で世界的にみますと、中国、東南アジア、インド、中近東などでは、足元、景気減退からの急回復も見込まれます。また、これら地域や欧州においては、飲料用缶材、各種自動車用材料、印刷用材料等の需要分野で中長期的な成長が予想されています。こうした成長分野、成長地域への、品質的に優れたアルミニウム製品の提供について、当社としていかに対処するかも大きな課題です。当社グループといたしましては、企業の成長に必要な業容の拡大を図る上でも、既存拠点の拡充・強化とともに、海外圧延メーカーとの提携なども含めて、国内顧客の海外進出先へのサービスの向上や、海外有力顧客への拡販といったグローバル対応の一層の強化を行ってまいります。

以上のような改革諸施策により、顧客を含む全てのステークホルダーの満足度の一層の向上に努めるべく、経営体質の改善と企業競争力の強化を進め、利益水準の拡大を目指してまいります。

内部統制システムの構築に関しては、当年度に引き続き、当社グループ内におけるシステムの構築、整備を進めるとともに、コンプライアンス活動の推進、リスク管理、業務効率の向上、グループ会社業務の適正性確保に鋭意取り組んでまいります。

当社は、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けるために、CSR活動の着実な実行を重要な経営施策の一つと位置付けております。法令遵守、安全性向上、環境保全、人材育成の4つを活動の重点テーマに掲げ、社内での活動浸透を図っております。中でも環境保全については、LNG（液化天然ガス）への燃料転換や、工場の排水管理強化のための排水監視設備の設置などの投資を進めております。また、政府が進めている国民的プロジェクトであるチームマイナス6%にも積極的に参加し、「古河スカイチームマイナス6%」を立ち上げ、オフィス内の省エネルギー活動を推進しております。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

当社グループが更なる成長を目指し、これらの課題に対して当社グループ一丸となって対処してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,556	3,555
受取手形及び売掛金	57,282	40,133
たな卸資産	33,905	—
製品	—	6,465
原材料	—	10,273
仕掛品	—	10,486
前渡金	6	—
繰延税金資産	486	298
未収入金	8,785	5,254
その他	2,498	3,211
貸倒引当金	△117	△142
流動資産合計	107,400	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,881	24,767
機械装置及び運搬具(純額)	44,882	39,776
土地	39,287	37,170
建設仮勘定	2,428	1,836
その他(純額)	3,187	3,159
有形固定資産合計	114,665	106,708
無形固定資産		
のれん	57	2
ソフトウェア	1,630	1,847
その他	96	88
無形固定資産合計	1,782	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,312	3,815
長期前払費用	380	287
繰延税金資産	6,798	278
その他	1,334	1,416
貸倒引当金	△273	△330
投資その他の資産合計	10,551	5,466
固定資産合計	126,999	114,110
資産合計	234,399	193,644



























































